

広島県警察本部公告第40号

次のとおり公募型プロポーザルに付すこととしたので公告する。

令和8年2月20日

広島県警察本部長 森 本 敦 司

1 業務内容

(1) 業務名

広島県警察総務事務システム設計・構築委託業務

(2) 業務の仕様等

公募型プロポーザル説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和11年3月31日まで

(4) 履行場所

広島市中区基町9番42号

広島県警察本部庁舎

(5) 事業予算額

843,590千円（消費税及び地方消費税を含む）

内訳	令和8年度	219,978千円
	令和9～10年度	623,612千円

2 公募型プロポーザル参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 本件調達公告日から契約締結日までの間のいずれの日においても、広島県の指名除外を受けていない者であること。
- (3) 本県調達公告日から契約締結日までの間のいずれの日においても、低入札価格調査制度事務処理要領第11項に定める他入札への参加禁止措置の対象となっている者でないこと。
- (4) 令和6年広島県告示第607号（令和7年から令和9年までの間において県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等）によって「55C システムの設計・開発」の資格を認定されている者であること。
- (5) ISO/IEC 27001（ISMS）適合性評価制度の認証を取得している、又はこれと同等以上の情報セキュリティ管理システムを確立していること。また、提案の際にはその根拠を示すこと。
- (6) 企業グループでの応募も可とするが、以下の要件を満たすこと。
 - ア 企業グループのすべての構成員が、上記(1)～(5)の要件を満たしていること。
 - イ 企業グループの構成員が、単独又はほかの企業グループの構成員として本件調達に

参加していないこと。

3 公募型プロポーザル参加資格審査の申請手続

- (1) 本業務に関する公募型プロポーザルに参加を希望する者で上記 2 (4) の資格を有しない者は、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

(2) 申請期間

令和 8 年 2 月 20 日（金）から令和 8 年 3 月 9 日（月）まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前 9 時から午後 5 時までの間、随時受け付ける。

(3) 申請書等の作成に用いる言語等

申請書、決算書及び委任状は、日本語で作成すること。

なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記又は添付するものとする。

また、申請書及び添付書類のうち、金額欄については、日本国通貨をもって記載すること。外国通貨をもって金額を算出しているときは、出納官吏事務規程（昭和 22 年大蔵省令第 95 号）第 16 条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算して記載するものとする。

(4) 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先

〒730-8511 広島市中区基町 10 番 52 号

広島県会計管理部契約・調達管理課（広島県庁舎南館 1 階）

電話（082）513-2315（ダイヤルイン）

4 公募型プロポーザル手続等

(1) 公募型プロポーザル説明書及び仕様書等の交付場所、交付期間及び入手方法

ア 交付場所

〒730-8507 広島市中区基町 9 番 42 号

広島県警察本部警務部警務課（広島県庁舎東館 14 階）

電話（082）228-0110（内線 2931・2932）

イ 交付期間

令和 8 年 2 月 20 日（金）から令和 8 年 3 月 9 日（月）まで（土曜日、日曜日及び休日）の午前 9 時から午後 5 時までの間、随時交付する。

ウ 交付対象資料

公募型プロポーザル説明書、契約書（案）、仕様書、公募型プロポーザル説明書関係様式、電子データの保存等に関する申出書、提案書評価基準、提案書評価要領、提案書作成要領、提案書作成様式

エ 入手方法

上記アの場所で直接受け取る、広島県ホームページからダウンロードする、又は郵送により請求すること。ただし、郵送による請求の場合は、上記イの期間内に必着することとし、返信用の封筒及び切手を同封すること。

上記ウのうち仕様書については、【様式7】秘密保持誓約書を持参、郵送又は電子メールにより上記イの期間内に提出した後に交付をする。

(2) 公募型プロポーザル参加資格の確認

ア 本件公募型プロポーザルへの参加を希望する者は、公募型プロポーザル説明書に明記されている公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び必要な添付書類（以下「公募型プロポーザル参加資格確認申請書等」という。）を提出し、公募型プロポーザル参加資格の確認を受けなければならない。

確認の結果、公募型プロポーザル参加資格に適合するとされた者に限り、公募型プロポーザルに参加することができる。

イ 提出先

上記(1)アの場所

ウ 提出期限

令和8年3月9日（月） 午後5時00分

エ 提出方法

持参、郵便等（書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者又は同条9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。以下同じ。）又は電子メールによる。ただし、郵便等又は電子メールによる場合は、上記ウの期限までに必着することとする。

オ 公募型プロポーザル参加資格の確認結果の通知

令和8年3月16日（月）までに通知する。

(3) 提案書の提出期限及び提出方法

ア 提出先

上記(1)アの場所

イ 提出期限

令和8年4月10日（金） 午後5時00分

ウ 提出方法

持参又は郵便等による。ただし、郵便等による場合は、上記イの期限までに必着することとする。

5 最優秀提案者の決定

(1) 審査方法

提案書、提案書に係る審査の内容を基に、あらかじめ定めた提案書評価基準に従い、

広島県警察総務事務システム設計・構築委託業務公募型プロポーザル選定委員会が審査し、評価基準に定める要件を満たし、かつ、最も高い評価値を得たものを最優秀提案者として決定する。

(2) 提案書評価基準

評価項目については、「広島県警察総務事務システム設計・構築委託業務企画提案書作成要領」に基づき記載した項目を対象に、評価を行う。

(3) 結果の通知

令和8年4月20日（月）までに、すべての提案書提出者に対し通知する。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 契約保証金

ア 県と締結した委託・役務業務契約を平成19年10月1日以降に解除され、その後、当該契約解除の要因となった業種の資格を入札参加資格要件とする県との契約を締結し、誠実に履行した実績がない者（ただし、契約解除の要因となった業種は、「55C システムの設計・開発」の資格に限る。）

契約金額の100分の10以上の額を納付。ただし、金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、県を被保険者とする履行保証保険契約又は県を債権者とする履行保証契約を締結した場合は、契約保証金の納付を免除する。

イ 上記ア以外の者

免除

(3) 公募型プロポーザル参加者に求められる義務

公募型プロポーザル参加者は、契約を担当する職員から公募型プロポーザル参加資格確認申請書等について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 公募型プロポーザルの延期及び中止

本件業務に係る歳入歳出予算が見積書の提出期限までに議決されなかった場合又は減額若しくは削除があった場合は、当該公募型プロポーザルを延期又は中止する。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) その他

公募型プロポーザル説明書による。

7 問い合わせ先

〒730-8507 広島市中区基町9番42号

広島県警察本部警務部警務課（広島県庁舎東館14階）

電話 (082) 228-0110 (内線 2931・2932)

メールアドレス pkmsoumu.jimu@pref.hiroshima.lg.jp

8 Summary

- (1) Nature and quantity of the service to be required: Development, operation, and maintenance of Human Resource Management, Payroll Management and Time and Attendance Management system , 1 set.
- (2) Fulfillment period: From the date of contract signing to 31 March 2029
- (3) Fulfillment place: Hiroshima Prefectural Police, Police Administration Department, Police Administration Division, 9-42 Motomachi, Naka-ku, Hiroshima 730-8507, Japan
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 5:00 pm 9 March 2026
- (5) Time-limit for proposal submission: 5:00 pm 10 April 2026
- (6) Contact point for the notice: Hiroshima Prefectural Police Police Administration Department Police Administration Division, 9-42 Motomachi, Naka-ku, Hiroshima 730-8507, Japan
+81 82-228-0110